

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

オムロン 6645

◇電気機器メーカー

リクルートホールディングス 6098

◇国内の人材派遣業大手

イオンリート投資法人 3292

◇イオングループの商業施設等を主要投資対象とするREIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □2023年の主な予定 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご厚誼を賜り、誠にありがとうございます。

昨年はロシアによるウクライナへの軍事侵攻という波乱の事態からの幕開けとなりました。現在も戦闘は続いており、収束の目途は立っていません。この他にも米中の対立が激化するなど国際情勢はより不安定感を増しています。

一方、今年2月にはコロナ感染拡大から3年となりますが、弊社ではコロナ感染拡大時に「3年後は平時」と想定していました。現在、多くの国々では経済活動が再開・回復し、海外渡航も制限がなくなっております。わが国でも規制が緩和され、徐々に訪日客が増えてきました。



安藤証券株式会社
取締役社長 安藤 敏行

このようななか、原油、食糧といった資源の価格が上昇したことも一因となり、世界的な物価高となりました。昨年このご挨拶で、日本でも物価上昇が目に見えるかたちで発生することが予想されるとお伝えしましたが、20年以上続いたデフレの時代は終わりを告げ、今まさしくインフレを実感する時代になりつつあります。

金融市場においても、この変化を念頭に投資の方向性を考える必要があると考えます。

インフレという物価上昇は購買力が低下するため、実質的には現金の価値が低下します。

弊社では物価上昇による現金の減価に対処するため、物価の上昇に応じて価格の上昇が見込める株式や、長期の複利効果が得られる運用を重視しており、グローバルの見地から商品を選定し、適切なタイミングでご提案できるよう努めております。

お客様の大切な資産をお守りする金融サポートがますます重要な時代となりました。今後も皆様のご期待にお応えできますよう、役職員一同努力してまいります。

本年も一層のご支援、ご愛顧賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。



2023年の主な予定

下記予定はいずれも変更となる場合があります。

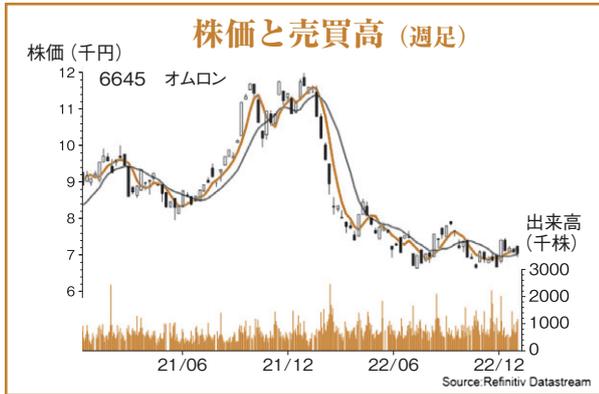
(2022年12月15日現在)

月	予 定
1月	ロシアで年金基金と社会保険基金をロシア社会基金に統合する法律が発効。(1月1日)
	軽井沢の「万平ホテル」が大規模改修のために長期休館。(1月3日)
	MicrosoftのOS「Windows 8.1」のサポートが終了。(1月10日)
	世界経済フォーラム(ダボス会議)がスイスのダボスで開催。(1月16～20日)
	日銀金融政策決定会合(1月17～18日)
	「サクマ式ドロップス」を販売している佐久間製菓が廃業。(1月20日) なお「サクマドロップス」のサクマ製菓は別会社。
	WTO(世界貿易機関)紛争解決機関会合(1月30日)
2月	渋谷の道玄坂にある東急百貨店本店が営業終了。それに伴い百貨店内のMARUZEN & ジュンク堂書店 渋谷店が閉店(1月31日)
	FOMC(アメリカの金融政策決定会合:以下略)(1月31～2月1日)
	Jトラストがミライノベートを吸収合併(2月1日)
	ECB(欧州中央銀行:以下略)理事会(2月2日)
	英国金融政策委員会(2月2日)
3月	千葉県 JR 津田沼駅前にある大型商業施設の津田沼バルコが閉店。(2月28日)
	東日本でスーパーなどを展開するベシアが「ベシアワールドスポーツ」を全店閉店しスポーツ用品店から撤退。(2月まで)
	森トラスト総合リートが森トラスト・ホテルリートを吸収合併。新しい投資法人名は「森トラストリート」。(3月1日)
	ワールド・ベースボール・クラシック2023(第5回大会)開催。開幕戦は台湾で行われる。(3月8～21日)
	日銀金融政策決定会合(3月9～10日)
	大阪市鶴見区の三井アウトレットパーク大阪鶴見が近隣にオープンする施設に実質移転する形で閉館。(3月12日)
	ECB理事会(3月16日)
	名古屋鉄道が名古屋本線・三河線の知立駅について、名古屋本線豊橋方面行きを高架線へ切り替え実施。(3月21日)
	FOMC(3月21～22日)
	英国金融政策委員会(3月23日)
4月	JRA(日本中央競馬会)が全レース無料ライブ配信を開始。(3月25日)
	名古屋駅前の名鉄レジャックが閉鎖。ビルの老朽化と賃貸借契約満了のため。(3月31日)
	箱根にある星の王子さまミュージアムが閉園。(3月31日)
	北海道北広島市に北海道日本ハムファイターズの拠点となる新球場 ES CON FIELD HOKKAIDO が開業。(3月)
	業務用食品卸のトーホーが、食品スーパーを兵庫で34店舗展開する子会社トーホーストアをコノミヤに売却。(3月末までを予定)
	内閣府の外局として子ども関連部局を統合した「こども家庭庁」が設置される。(4月1日)
	相隣関係規定の見直しなどを含む土地利用の円滑化が図られる民法改正が施行。(4月1日)
	日本電産が社名を「ニデック」に変更。連結子会社の商号も一斉に変更される。(4月1日)
	北海道の私立旭川大学が公立に移行し旭川市立大学となる。(4月1日)
	日銀の黒田総裁の任期が満了。(4月8日)
5月	統一地方選挙。(政令指定都市は4月9日、それ以外は23日)
	ドイツの全原子力発電所の稼働停止。ウクライナ問題などによるエネルギー危機で延期されていた。(4月15日)
	日銀金融政策決定会合(4月27～28日)
	日本の民間宇宙ベンチャー ispace の月面着陸船が月面着陸を実施。(4月末)
	愛知県豊川市のスズキの自動車工場跡地に、大型商業施設「イオンモール豊川」が開業(春)
6月	大阪府門真市松生町に三井不動産の計画による複合型の大型商業施設が開業(春)
	FOMC(5月2～3日)
	ECB理事会(5月4日)
	チャールズ英国王の戴冠式がロンドンのウェストミンスター寺院で執り行われる。(5月6日)
	英国金融政策委員会(5月11日)
	文化庁が庁舎を京都に移転するにあたり、大半の職員が京都庁舎に移転する。(5月15日)
	JR 四国が27年ぶりの運賃改定(値上げ)。(5月20日)
G7サミット(主要国首脳会議)が広島で開催。(5月19～21日)	
6月	JR 東日本の交通系 IC カード「Suica」が、青森県・岩手県・秋田県の45駅で利用可能に。(5月27日)
	FOMC(6月13～14日)
	ECB理事会(6月15日)
	日銀金融政策決定会合(6月15～16日)
	英国金融政策委員会(6月22日)
ローソンが昨年実施した「テスト品総選挙」の上位3品が正式販売。「味のしない? 飴」など。(6月)	
新潟空港を拠点とするLCC(格安航空会社)「トキエア」が、札幌-丘珠を1日2往復で就航(6月)	

月	予 定
7月	東京都中野区の複合施設「中野サンプラザ」が再開発のため閉館。(7月2日)
	2018年から建て替えのために閉館していた「箱根ホテル小涌園」が新たに開業。(7月12日)
	第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会が開催。延期になっていた。(7月14～30日)
	サッカーFIFA女子ワールドカップ2023がオーストラリアとニュージーランドで開催。(7月20日～8月20日)
	FOMC(7月25～26日)
	ECB理事会(7月27日)
8月	日銀金融政策決定会合(7月27～28日)
	虎ノ門ヒルズの高さ約266mの超高層タワー「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー(仮)」が竣工。(7月)
	東京練馬区の「としまえん」跡地に「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリウッド・ポッター」オープン。(夏)
	札幌駅に直結する商業施設「札幌エスタ」が閉館。新幹線延伸で再開発。(夏)
	英国金融政策委員会(8月3日)
	2023年FIBAバスケットボール・ワールドカップが開催。フィリピンをメイン会場に日本・インドネシアとの共催で開催予定。(8月25日～9月10日)
9月	2023年世界陸上競技選手権大会がハンガリーの首都ブダペストで開催。(8月19日～27日)
	JR宇都宮駅東口～芳賀町の次世代型路面電車「芳賀・宇都宮LRT」の優先整備区間が開業。(8月)
	そごう広島店新館が閉館(夏)。同年秋にリニューアルオープンする本館に集約。
	ラグビーワールドカップ2023がフランスで開催。(9月8日～10月28日)
	G20サミット(主要20カ国・地域首脳会議)がインドのニューデリーで開催。(9月9～10日)
	ECB理事会(9月14日)
10月	FOMC(9月19～20日)
	英国金融政策委員会(9月21日)
	日銀金融政策決定会合(9月21～22日)
	東京国際大学が池袋の造幣局跡地に建設した「池袋国際キャンパス」が開校。(9月)
	タイの高級ホテルブランド「デュシタニ」が京都に1号店を開業。(9月)
	インドのムンバイで第140次IOC総会。2030年冬季オリンピックの開催地選考の候補地には札幌市と米ソルトレイクシティ。(9月または10月)
11月	横浜みなとみらい21地区に「Kアリーナ横浜」オープン。音楽アリーナ、ホテル、オフィスの大規模複合施設。(秋)
	京都高島屋が増床し「京都高島屋S.C.(ショッピングセンター)」として開業。(秋)
	消費税の仕入税額控除の方式として、いわゆる「インボイス制度」導入開始。(10月1日)
	ECB理事会(10月26日)
	日銀金融政策決定会合(10月30～31日)
	FOMC(10月31～11月1日)
12月	東京ビッグサイトで「JAPAN MOBILITY SHOW 2023(旧:東京モーターショー)」開催。(10月25日～11月5日)
	東京半蔵門の国立劇場が建て替えのために閉場。新会場は2029年秋の予定。(10月末)
	英国金融政策委員会(11月2日)
	国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)がアラブ首長国連邦で開催。(11月30日～12月12日)
	大阪茨木市の市民会館跡地に大ホールや子育て支援拠点、プラネタリウムなどの複合施設「おにくる」がオープン。(11月)
	横浜市で3年に一度の現代美術国際展「ヨコハマトリエンナーレ2023」開催。(12月9日～2024年3月10日)
年内を予定	FOMC(12月12～13日)
	ECB理事会(12月14日)
	英国金融政策委員会(12月14日)
	日銀金融政策決定会合(12月18～19日)
	東京文京区の東京ドームシティ内に吉本興業グループと提携した新たな劇場がオープン。(12月)
	サッポロビールが恵比寿ガーデンプレイス内にエビスビールの体験拠点「YEBISU BREWERY TOKYO」開業。(2023年末)
年内を予定	ローソンが「無印良品」の商品を全店に導入。
	キュービーが愛知県豊田市の挙母工場を閉鎖。老朽化のため。
	GoogleがPixelシリーズ初のタブレット端末を発売。
	奈良の興福寺で行われている整備事業の第1期整備計画が完了。
	大分空港と大分市を結ぶホバークラフトが運航を再開。
	準天頂衛星システム「みちびき」の7号機打ち上げ。
年内を予定	著作権延長法などで保護期間が延ばされてきたミッキーマウス初の短編アニメーション「蒸気船ウィリー」の著作権が切れる。(公開後95年)
	NHKが事業規模の1割にあたる700億円程度を原資に受信料を引き下げる。
	国連公表の「世界人口推計2022年版」によれば、インドの人口が中国を上回り世界最多の人口を有する国になる見込み。

※年内予定には「年度内」とされているものも含まれます。

オムロン 6645



- 発行済株式数 206,244千株
- 株価(2022/12/14) 6,970円
- E P S 323.83円
- P E R (連) 21.5倍
- 高値(2022/1/4) 11,655円
- 安値(2022/6/17) 6,431円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
21/3	655,529	62,480	65,089	43,307	214.72	84.00
22/3	762,927	89,316	86,714	61,400	305.65	92.00
23/3予	880,000	95,000	90,000	64,500	323.83	98.00

◇電気機器メーカー

同社は電気機器メーカーで、制御機器やヘルスケア、社会システム、電子部品などの事業を、約120の国と地域で展開しており、海外売上高比率は約62% (2021年度) を占める。

主力の制御機器事業では、センサ、コントロール機器、ロボットをはじめ20万点という圧倒的な品ぞろえにより「オートメーション(自動化)」を実現している。

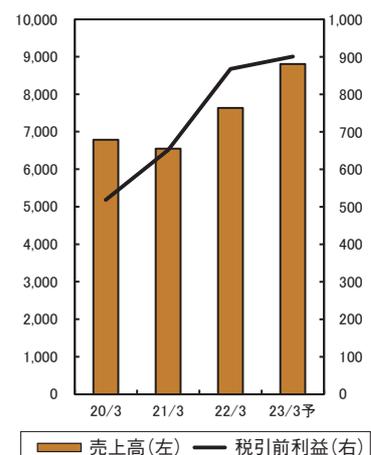
ヘルスケア事業においては、電子血圧計や体温計をはじめ、ネブライザ、低周波治療器などの革新的な商品やサービスを創出している。

社会システム事業では、交通管理システムやインフラモニタリングシステムなどを通して、社会インフラの安全性と利便性、強靭さを追求している。また、太陽光発電システム用パワーコンディショナーや蓄電システムを提供することで、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギーを普及させ、低炭素社会の実現を目指している。

電子部品事業に関しては、リレー、スイッチ、コネクタなどの電子部品や電子デバイスを提供し、モバイル機器や家電機器、自動車、産業機器、バイオテクノロジー関連製品の高機能化、高精度化や小型化に貢献している。

2024年度を最終年度とする中期経営計画では、数値目標として売上高9300億円、営業利益1200億円、ROE 10%超を掲げる。投資については、2022~2024年度累計でM&Aを含む成長投資2000億円、研究開発投資1650億円、DX投資を含む設備投資1300億円、カーボンニュートラルへの投資200億円、人材開発投資60億円を計画している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

リクルートホールディングス 6098

- 発行済株式数 1,695,960千株
- 株価(2022/12/14) 4,383円
- P E R (連) 25.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
21/3	2,269,346	162,823	168,502	131,393	79.83	20.00
22/3	2,871,705	378,929	382,749	296,833	181.68	21.00
23/3予	3,300,000	-	-	-	170.65	22.00

◇国内の人材派遣業大手

同社は国内の人材派遣業大手で、インディード(世界最大級のアグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイトIndeed.comを運営)やグラスドア(企業の口コミ情報を掲載する世界最大級の求人情報検索サイトGlassdoorを運営)を傘下に持つ。

ビジネスモデルは、就職・進学・住宅・ヘアサロン・レストランなど、必要な情報を求める個人ユーザーと企業クライアントが出会う場を作り出し、より多くの最適なマッチングを実現することにより双方の満足を追求することである。

事業体制はHRテクノロジーとマッチング&ソリューション、人材派遣の3つで、HRテクノロジーでは、先進的なテクノロジーを活用したオンライン求人プラットフォームの運営や、人材ビジネスに関するソリューションを提供により、個人ユーザーの求職活動と中小企業を含む企業の採用活動をサポートしている。

マッチング&ソリューションは販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成され、販促領域では、住宅(「SUUMO」)・結婚(「ゼクシィ」)・旅行(「じゃらん」)・飲食・美容(「ホットペッパー」)などの多様な分野において、個人ユーザーと企業クライアントを結ぶマッチングプラットフォームを提供。人材領域では、個人ユーザーの求職活動と企業クライアントの採用活動を支援するマッチングプラットフォームの運営と、人材紹介サービスなどを展開している。

人材派遣は日本並びに欧州、米国および豪州で構成され、事務職派遣、製造業務・軽作業ならびに各種専門職の派遣などの総合的な人材派遣サービス事業を世界各国で展開している。

イオンリート投資法人 3292

- 発行済口数 2,044,467口
- 株価(2022/12/14) 154,200円
- P E R 23.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/7	20,121	7,561	6,694	6,889	3,370	3,274
23/1予	19,961	7,579	6,621	6,620	3,238	3,270
23/7予	19,976	7,579	6,627	6,627	3,241	3,270

◇イオングループの商業施設等を主要投資対象とするREIT

イオンをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大規模商業施設を主要投資対象とする。2022年9月14日現在の保有物件は47件、取得総額4470億円となっており、地域別(2022年7月31日現在)では関東が37.3%で、近畿が21.1%、東海・北陸・中部が14.8%、九州・沖縄が10.7%と続く。主な物件はイオンレイクタウンmori、イオンモールKYOTO、イオンモール倉敷、イオンモール福津、イオンモール水戸内原などである。

2023年1月期および2023年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに3270円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2022年12月15日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4267	東G	ライトワークス	2023/1/31	1 → 2
4384	東P	ラクスル	2023/1/31	1 → 2
7126	東S	グローバルスタイル	2023/1/31	1 → 2
6521	東G	オキサイド	2023/2/28	1 → 2
8961	東R	森トラスト総合リート投資法人	2023/2/28	1 → 2
9983	東P	ファーストリテイリング	2023/2/28	1 → 3
2269	東P	明治ホールディングス	2023/3/31	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金	売買委託手数料(税込)
50万円以下の場合	約定代金の 1.216380%
50万円超…100万円以下の場合	約定代金の 1.184370% + 159円
100万円超…300万円以下の場合	約定代金の 0.896280% + 3,040円
300万円超…500万円以下の場合	約定代金の 0.842930% + 4,640円
500万円超…1,000万円以下の場合	約定代金の 0.704220% + 11,576円
1,000万円超…3,000万円以下の場合	約定代金の 0.554840% + 26,514円
3,000万円超…5,000万円以下の場合	約定代金の 0.277420% + 109,740円
5,000万円超…1億円以下の場合	約定代金の 0.096030% + 200,435円
1億円超の場合	約定代金の 0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

当ファンドは、
特化型運用を行います。



インド株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主としてインドの金融商品取引所に上場している、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されているインドの企業または同国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.485%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。